

第2回板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会	資料2
令和7年3月26日	

第10期計画策定に向けた令和7年度実施予定の調査について

1 介護保険ニーズ調査

○実施目的 区の元気高齢者および要支援・要介護認定者の生活実態、生活自立度、介護サービスの利用状況、サービスに対するニーズ及び介護事業所の現況を調査し、次期板橋区介護保険事業計画策定に向けた基礎資料とする。

○実施時期 令和7年11～12月(予定)

○調査方法 配付方法は郵送

回答方法は調査票(紙)または電子回答の選択方式

○調査構成・対象者

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

- ・65歳以上の元気高齢者 3,000名
- ・要支援1・2の認定を受けている高齢者 2,500名 (計5,500名)

(2) 要介護認定者調査

- ・要介護1・2の認定を受けている高齢者 2,500名
- ・要介護3・4・5の認定を受けている高齢者 2,400名 (計4,900名)

(3) 介護事業所調査

- ・居宅介護支援事業所(ケアマネジャー) 約140事業所
- ・居宅型事業所 約470事業所
- ・入所・入居型事業所 約110事業所 (約720事業所)

2 介護保険サービス利用意向実態調査(介護保険サービス未利用者向け調査)

○実施目的 要支援・要介護認定(要支援1・2、要介護1～5)を受けながら、介護保険サービスを利用していない未利用者を対象に、利用していない理由や要因について調査・分析を行い、次期介護保険事業計画策定や関連施策検討の基礎資料とする。

○実施時期 令和7年11～12月(予定)

○調査方法 配付方法は郵送

回答方法は調査票(紙)または電子回答の選択方式

○対象者 基準日に要支援・要介護認定を受けている者のうち、2ヶ月間の調査対象期間中に介護(介護予防)サービスを利用していない方2,000名

3 在宅介護実態調査

- 実施目的 介護保険事業計画の策定にあたり、在宅で要支援・要介護認定を受けている方の家族介護の状況や介護保険サービスの利用状況を分析し、「在宅生活の継続」と「介護者の就労継続」に資するサービスの在り方を検討する。
- 実施時期 令和7年 11 月～12 月(予定)
- 調査方法 配付方法は郵送
回答方法は調査票(紙)または電子回答の選択方式
- 対象者 在宅で生活している要支援・要介護認定者のうち、更新申請・区分変更申請を伴う認定調査を受ける方 2,000 名

4 高齢者ニーズ調査

- 実施目的 次期板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定、及び、介護を要しない元気高齢者の活躍促進に向け、地域活動や就労の支援、フレイル予防等からなる「板橋区シニア世代活動支援プロジェクト」推進のため、元気高齢者の状況やニーズ等を把握する基礎資料とする。
- 実施時期 令和 7 年 11 月～12 月(予定)
- 調査方法 配付方法は郵送
回答方法は調査票(紙)または電子回答の選択方式
- 対象者 要介護認定者を除く 60 歳から 84 歳の板橋区民 3,000 名